

新時代に
突入！

中国における ニューエコノミーの進展



「世界の工場」から大転換。加速する“^{イノベーション} 創新”経済

創新（イノベーション、改革）を核に産業構造の転換を一気に進める中国政府は、「科学技術強国」「品質強国」「インターネット強国」などのほか、景気のけん引役を投資から消費へと変化させるなど、あらゆる分野で「強国」を目指すことを打ち出しています。

旧
高度成長



新
安定成長



- ✓ 投資・輸出主導
- ✓ 重厚長大産業
- ✓ 世界の工場
- ✓ 消費拡大
- ✓ 所得向上



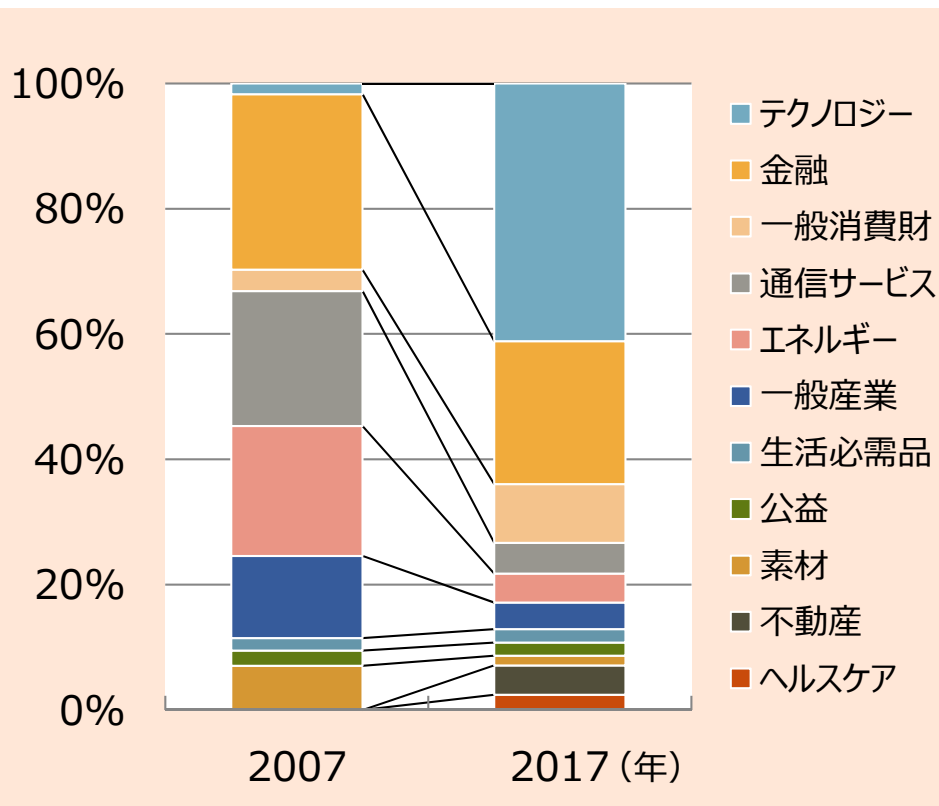
- ✓ 内需主導
- ✓ IT産業・技術革新重視
- ✓ 産業の高度化
- ✓ 高度化する消費
- ✓ サービス消費拡大

（出所）各種情報を基に三井住友アセットマネジメント作成

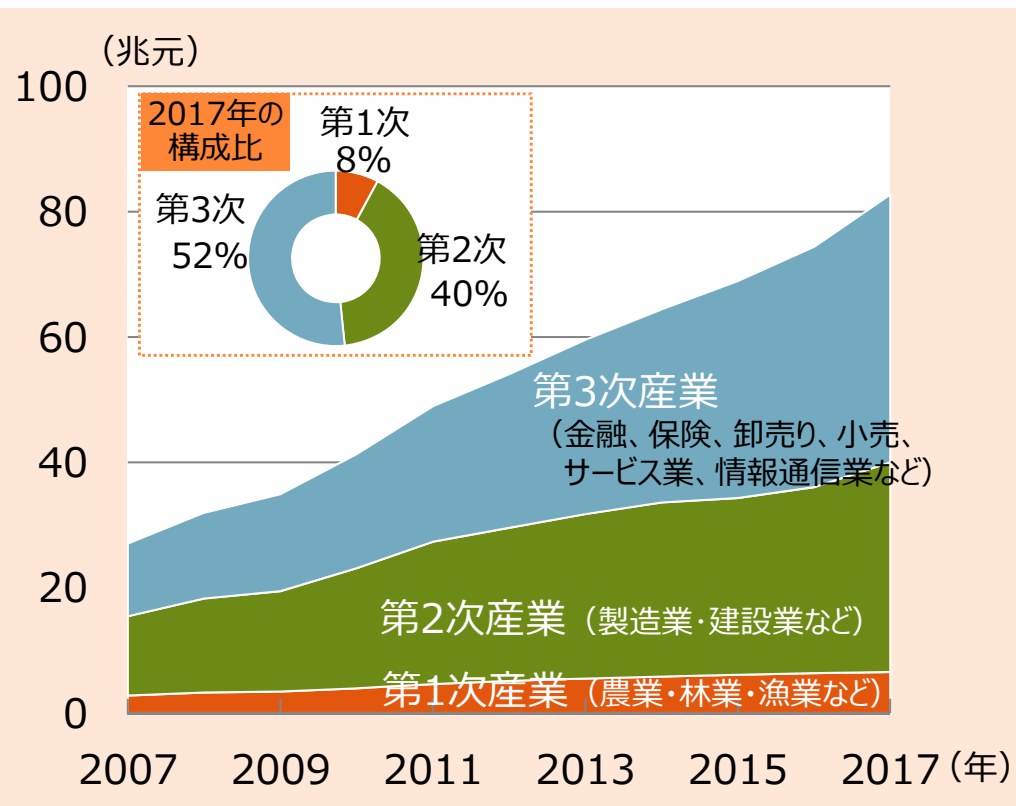
中国の経済構造を変えるサービス産業の台頭

中国では、近年、GDP成長率が7%台から6%台へと減速するなかで、サービス市場の拡大が経済構造を変えようとしています。既に産業としては、重厚長大産業が主役の「**旧エコノミー**」から、消費、サービスの領域では**新しいIT技術や新しいビジネスモデルを使った企業中心の「ニューエコノミー」が急速に成長**しています。

中国株式の業種別時価総額の変化



中国の名目GDP 産業別の推移 (2007年~2017年)



(注) 業種別時価総額はS&P中国株式インデックスを基に算出。業種分類はGICS基準。
(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

(注) 円グラフは四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

躍進する民間企業。起業ブームに沸く中国

中国では、スタートアップ*企業が創業からわずかな数年で上場を果たし、時価総額が世界の大企業と肩を並べる企業が増えています。また、産業の高度化を急ぐ中国では、新規産業育成の成果としてユニコーン**企業が注目されています。**中国は現在、米国に次ぐユニコーン大国**となっています。

*新しいビジネスモデルで急成長を目指す、市場開拓フェーズにあるベンチャー企業
 **創業期間はおよそ10年以内、企業評価額が10億米ドルに達した非上場新規創業企業

テンセント、アリババなどスタートアップから世界的な大企業へ

ユニコーン企業が続々と誕生

■ 世界の上場企業の時価総額上位10社

	銘柄名	国	時価総額 (億米ドル)
1	アップル	米国	8,517
2	アルファベット	米国	8,168
3	マイクロソフト	米国	7,316
4	アマゾン・ドット・コム	米国	6,991
5	騰訊 (テンセント・ホールディングス)	中国	5,630
6	フェイスブック	米国	5,454
7	バークシャー・ハサウェイ	米国	5,303
8	阿里巴巴集団 (アリババ・グループ・ホールディング)	中国	5,232
9	中国工商銀行	中国	4,029
10	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	4,013

(ご参考) トヨタ自動車 (32位、2,232億米ドル)

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

(注) 2018年1月末時点。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■ 世界のユニコーン企業 (227社) 企業価値上位5社

	企業名	国	企業評価額 (億米ドル)
1	ウーバー	米国	680
2	滴滴出行 (ディディチューション)	中国	560
3	小米科技 (シャオミ)	中国	460
4	互連網+ (インターネット・プラス)	中国	300
5	エアビーアンドビー	米国	293

※米国と比べ、中国のユニコーン企業は、EC (電子商取引) やフィンテック、シェアリング・エコノミーなどのB2C (企業と消費者間における電子商取引ビジネス) 分野が多くなっています。

■ 世界のユニコーン企業 (227社) 国別分布

1位 : 米国	2位 : 中国	3位 : 英国	...	ご参考 : 日本
114社	61社	13社		1社

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

(注) 2018年2月15日現在。

(出所) CB Insightsのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

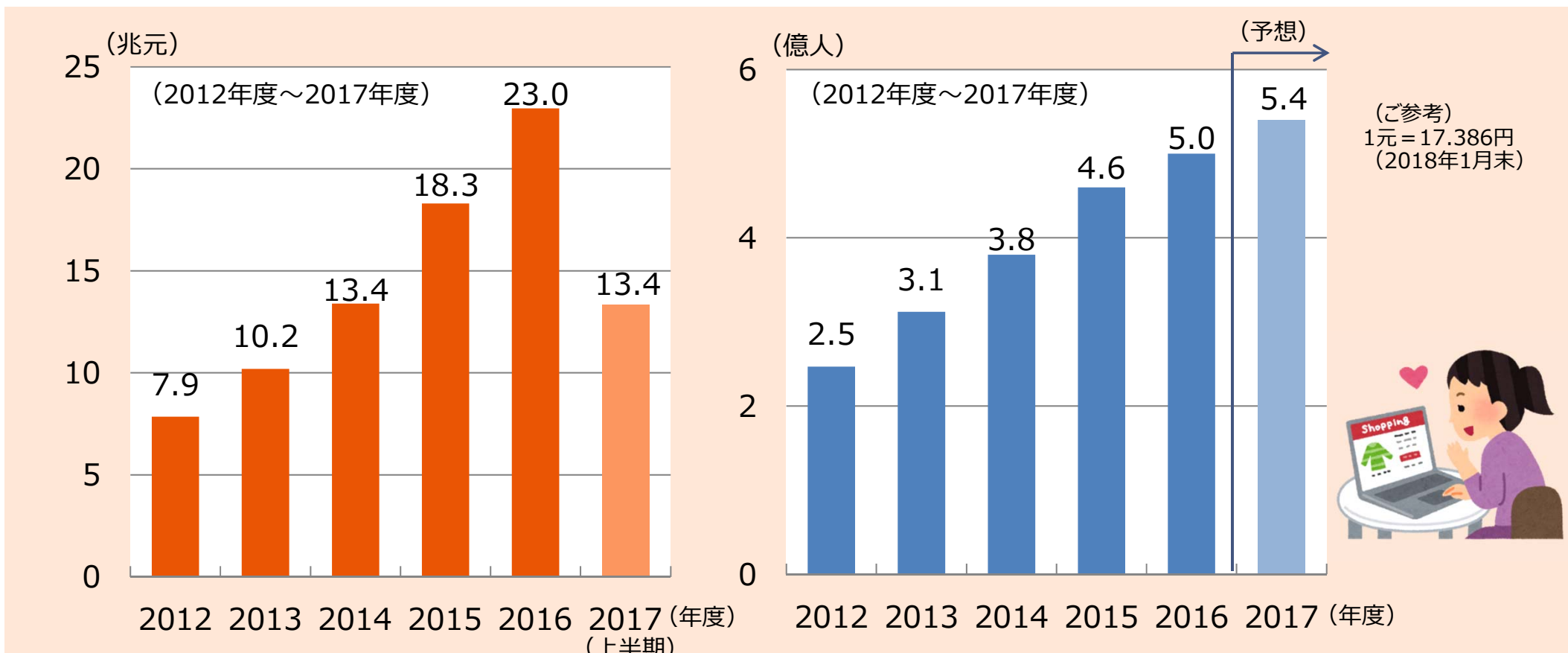
知ってた？ 中国で拡大の一途をたどる「eコマース市場」

近年の中国では、インターネット環境の整備とスマートフォンの普及、所得の向上などを背景に、**eコマース（電子商取引）市場の拡大傾向が続いており、中国の人々にとって重要なプラットフォーム**となっています。また、中国人消費者の正規品や良質な商品に対する需要が高まっていることから、越境eコマース*も増加しており、eコマース市場の持続的かつ急速な発展を支えています。

*インターネット通販サイトを通じた国際的な電子商取引

中国のeコマース取引額の推移

中国のネット通販利用者の推移



(出所) 中国電子商取引研究センターのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

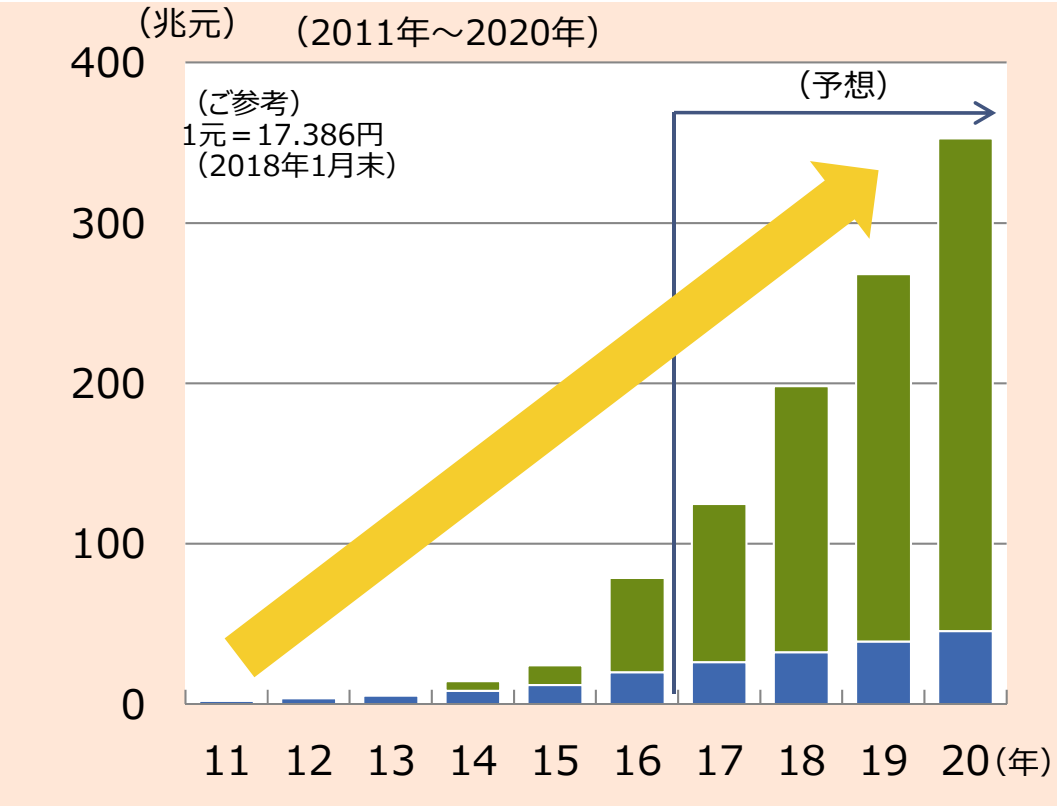
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

知ってた？ 猛スピードで進む中国の「キャッシュレス化」

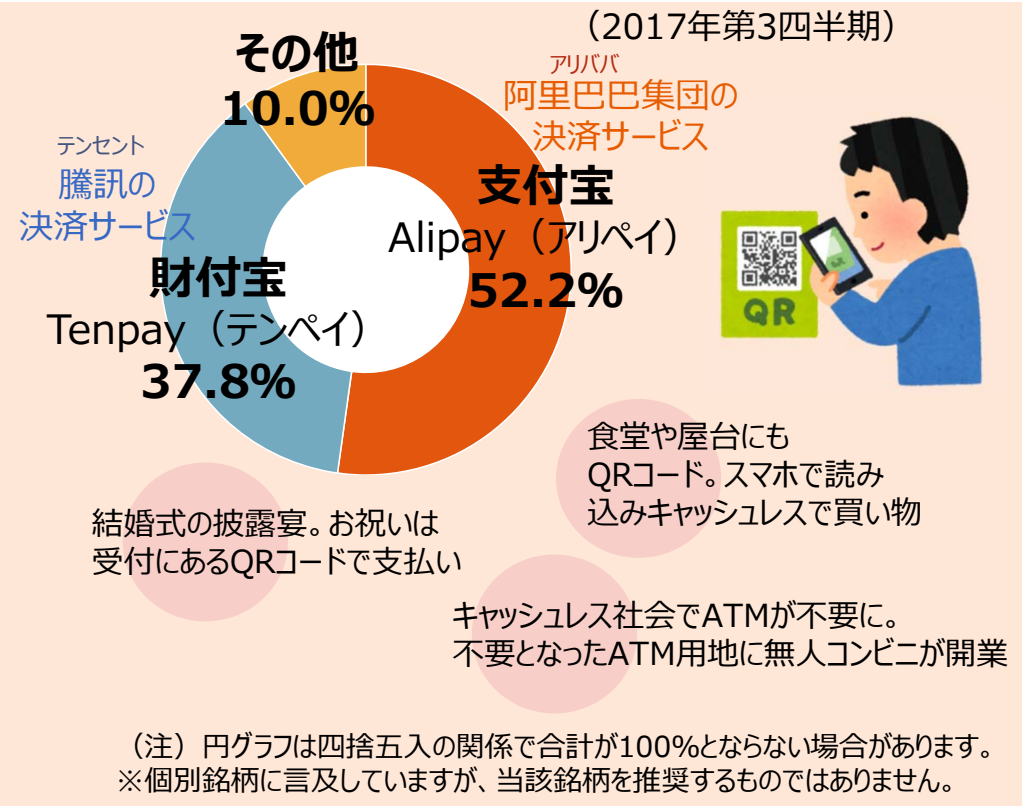
ネット通販の支払い手段に始まった電子決済サービスは、スマートフォンの普及も相まって、実店舗での買い物でも利用されるようになり、今や多くの物やサービスの支払い手段として急速に普及しつつあります。**中国のモバイル決済においては、「第三者決済*」と呼ばれる方法が主流**となっており、これを後押ししているのが中国のeコマース大手の「阿里巴巴集団（アリババ・グループ・ホールディング）」とインターネットサービス大手の「騰訊（テンセント・ホールディングス）」です。

*一定の実績と信用を持つ第三者の独立機構が国内外の大型銀行と契約して決済プラットフォームを提供するネット決済モデル

中国における「第三者決済」金額の推移



「第三者決済」におけるシェア



(出所) iResearch「中国の第三者決済市場調査レポート2017」を基に三井住友アセットマネジメント作成

(出所) BigData-Research「2017年第3四半期中国における第三者モバイル決済市場調査レポート」を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
 上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 将来予告なく変更される場合があります。

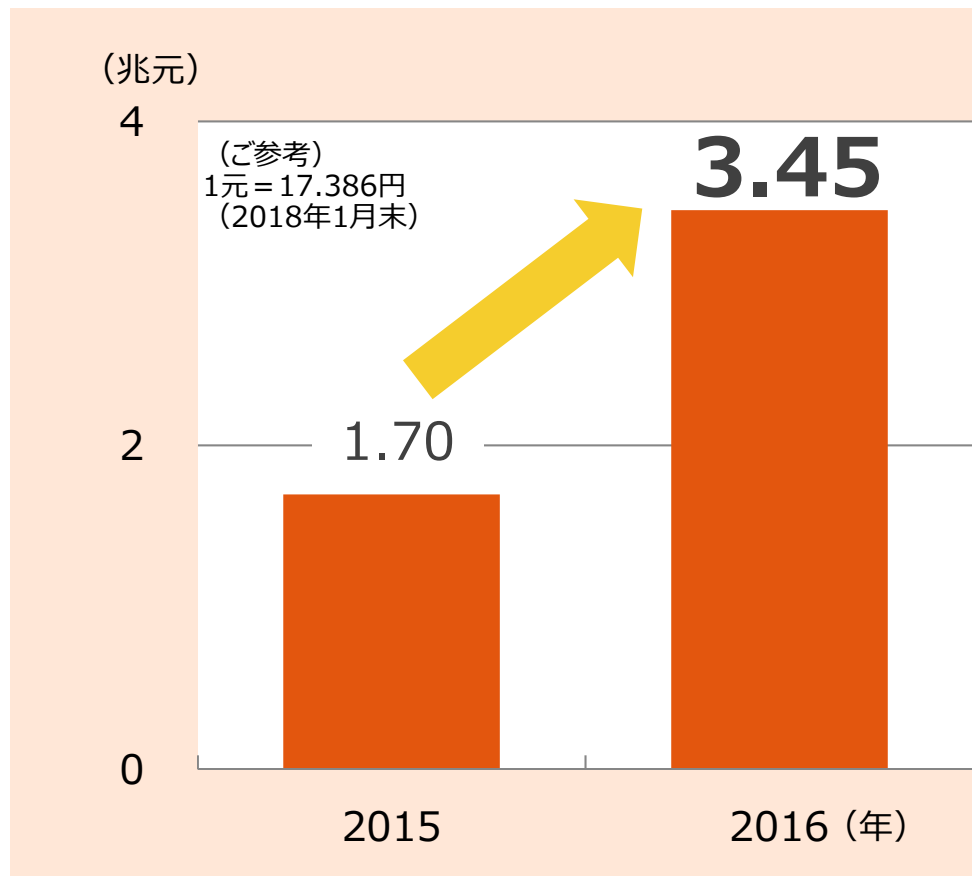
知ってた？爆発的に成長する「シェアリング・エコノミー」

中国では様々な分野においてシェアリング・エコノミーの導入が進んでいます。2016年の市場規模は前年比103%増の3.45兆円で、2020年までには中国のGDP*の10%に達し、2025年には20%に上昇すると見込まれています。**シェアリング・エコノミーは、中国経済にとって新たな経済成長の原動力や産業発展の新領域を形成**していくものと期待されます。

*2017年は約81兆元（2017年10月現在のIMF予想値）
1元 = 17.386円（2018年1月末）

シェアリング・エコノミーの市場規模

中国のビジネスが
日本に続々進出！



■ 中国のシェアリング・エコノミーサービスの例

- 企業名
滴滴出行
ディディチューション

中国の配車・ライドシェアサービス最大手。中国400都市以上でサービスを展開。2017年の年間配車台数は、74.3億台。日本においては、第一交通産業とソフトバンクとそれぞれ提携し、配車サービスを始めると発表。
- 企業名
途家
トゥージャ

中国最大級の民泊予約プラットフォーム運営会社。中国国内で335都市、海外67か国で事業を展開、登録物件数は45万件（2016年10月現在）。日本では楽天と提携。訪日旅行者の囲い込みと2025年までの登録物件数20万件を目指す。
- 企業名
摩拜單車
モバイク

中国のシェア自転車大手。世界中200都市以上でサービスを展開、登録ユーザー数2億人以上、1日あたりの最大利用回数は3千万回以上にのぼる（2017年12月現在）。日本では、2017年8月からサービスを開始。LINEと資本業務提携を締結。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

(出所) 国家情報センター「中国分享経済発展報告2017」を基に三井住友アセットマネジメント作成

(出所) 各社HPおよび各種資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

世界No.1を目指す“AI2030”発展プロジェクト

創新テーマの1つ、AI分野において先行する米国を追い上げる中国は、さまざまな分野でAIへの投資を強化し、今後10年間で、AIを中国の経済成長の重要な推進力にすることを目指しています。

中国政府が目指す“AI2030”市場規模

2020年

2025年

2030年

関連産業も含めたAI産業規模の推移

世界
No.1へ



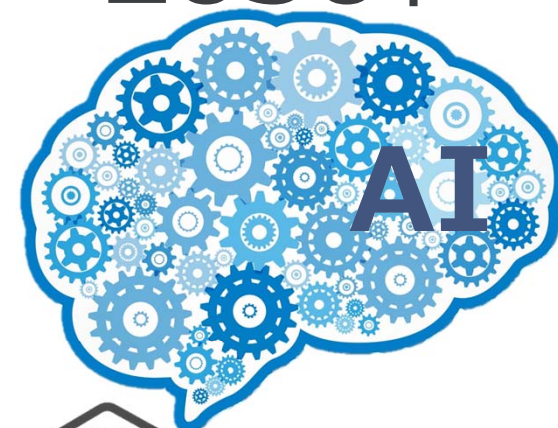
● 1兆元

(約17兆円)



● 5兆元

(約87兆円)



● 10兆元

(約174兆円)

(注) 1元 = 17.386円 (2018年1月末) にて円換算。

(出所) 中国国務院の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

将来予告なく変更される場合があります。

政府主導

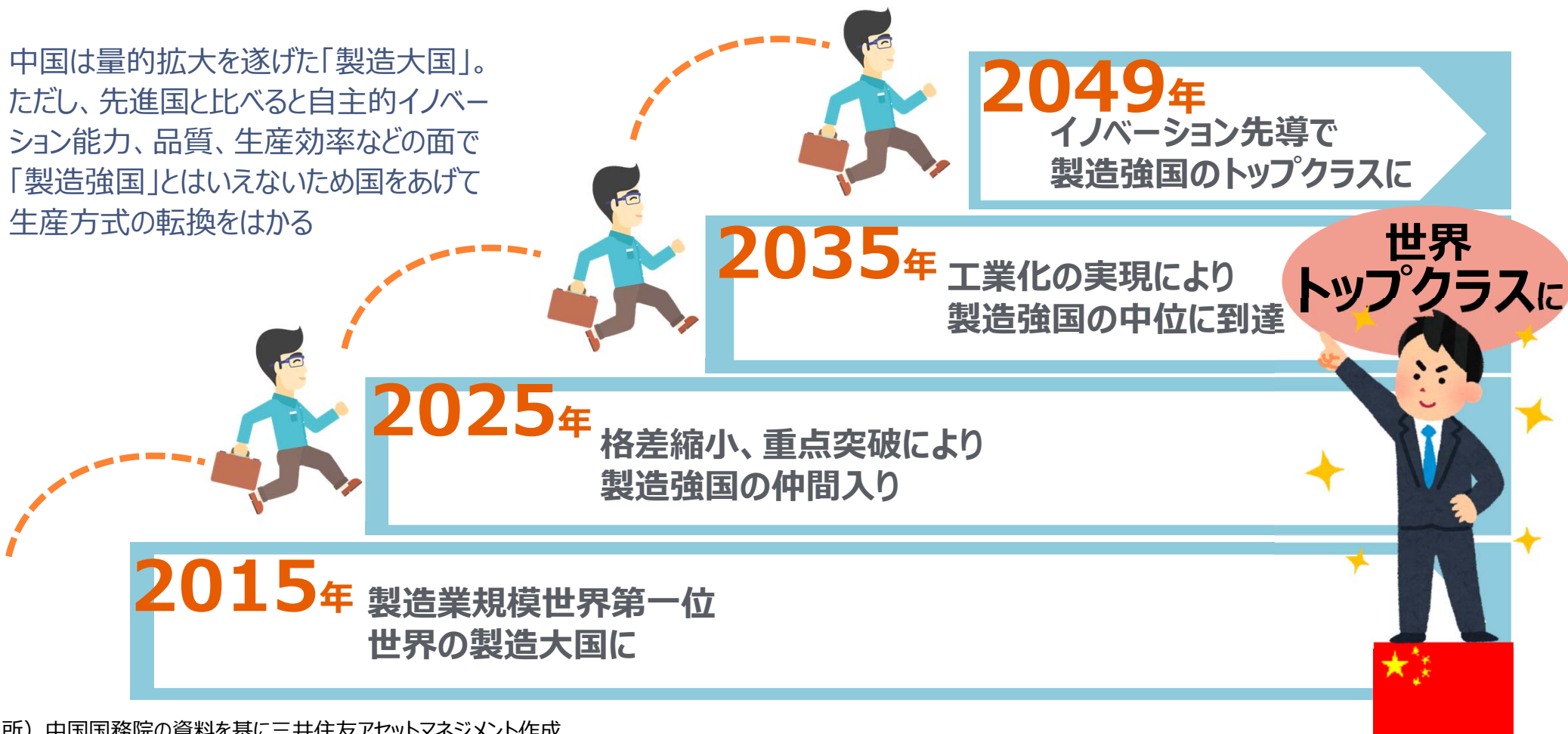
産業の高度化を狙う「中国製造2025」

メイド・イン・チャイナ

10年間における製造業の発展のロードマップである「中国製造2025」。中国は「世界の工場」から「イノベーション大国」へと産業構造の転換に本腰を入れています。

「中国製造2025」の3ステップ戦略

中国は量的拡大を遂げた「製造大国」。ただし、先進国と比べると自主的イノベーション能力、品質、生産効率などの面で「製造強国」とはいえないため国をあげて生産方式の転換をはかる



(出所) 中国国務院の資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

政府主導

「新エネルギー車」化が加速

中国政府はEV（電気自動車）などの「新エネルギー車」を一定割合で生産・販売するよう義務付ける新規制を公表しました。地球温暖化の抑制につながるとの期待が高まる中、**世界最大の自動車市場である中国の「新エネルギー車」化で世界の自動車市場が電気自動車時代に本格突入**する可能性が出てきました。

※中国の年間新車登録・販売台数は2,803万台と2位の米国の1,787万台を大きく上回る（2016年）

主要な新エネルギー車普及促進政策

2020年～2025年

新エネルギー車の年間生産・販売台数を200万台に（2020年）

新エネルギー車が自動車の生産・販売に占める割合を20%以上に（2025年）

【対応を急ぐ日系メーカー各社】

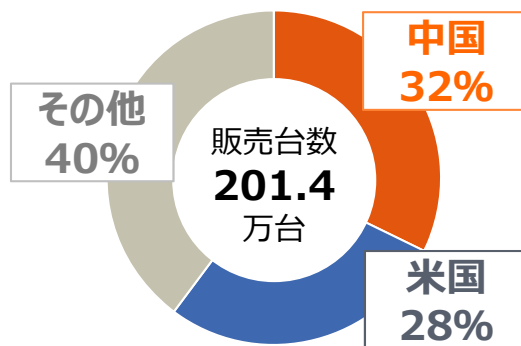
- **日産自動車**は2017年8月、提携する仏ルノーとともに中国の自動車大手「東風汽車集団」とEVの共同開発会社を設立し、2019年に生産を始めると発表。
- **トヨタ自動車**は、2017年11月、中国メーカー2社が開発したEVを現地合弁会社で生産する検討に入ると発表。
- **ホンダ**は2018年に中国でEVの発売を予定。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

（出所）中国工業情報化部、ジエトロの資料および各種情報を基に三井住友アセットマネジメント作成

2016年中国の
新エネルギー車販売台数 **世界 No.1**

世界の電気自動車販売
に占めるシェア（2016年）



*新エネルギー車は、バッテリー電気自動車（BEV）、プラグインハイブリッド車（PHEV）

（注）円グラフは四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
（出所）OECDのデータ、各種資料などを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

政府主導

「一帯一路」広域経済圏構想始動

中国と欧州・アフリカまでを結ぶ巨大な広域経済圏構想である「一帯一路」構想は、「シルクロード経済帯」（一帯）と「21世紀海上シルクロード」（一路）の2つのルート構築により、インフラ投資などを通じて、周辺国と中国の経済協力の推進とともに、関係国の長期的な経済発展を目指しています。

中国と欧州・アフリカを陸上と海上で結ぶ

✓ 貿易拡大

例えば・・・
欧州からアジアへ
高級車輸出拡大期待



欧州

シルクロード経済帯
(一帯)

✓ インフラ投資拡大



✓ 貿易拡大

例えば・・・
アジアから欧州へ
IT機器輸出拡大期待

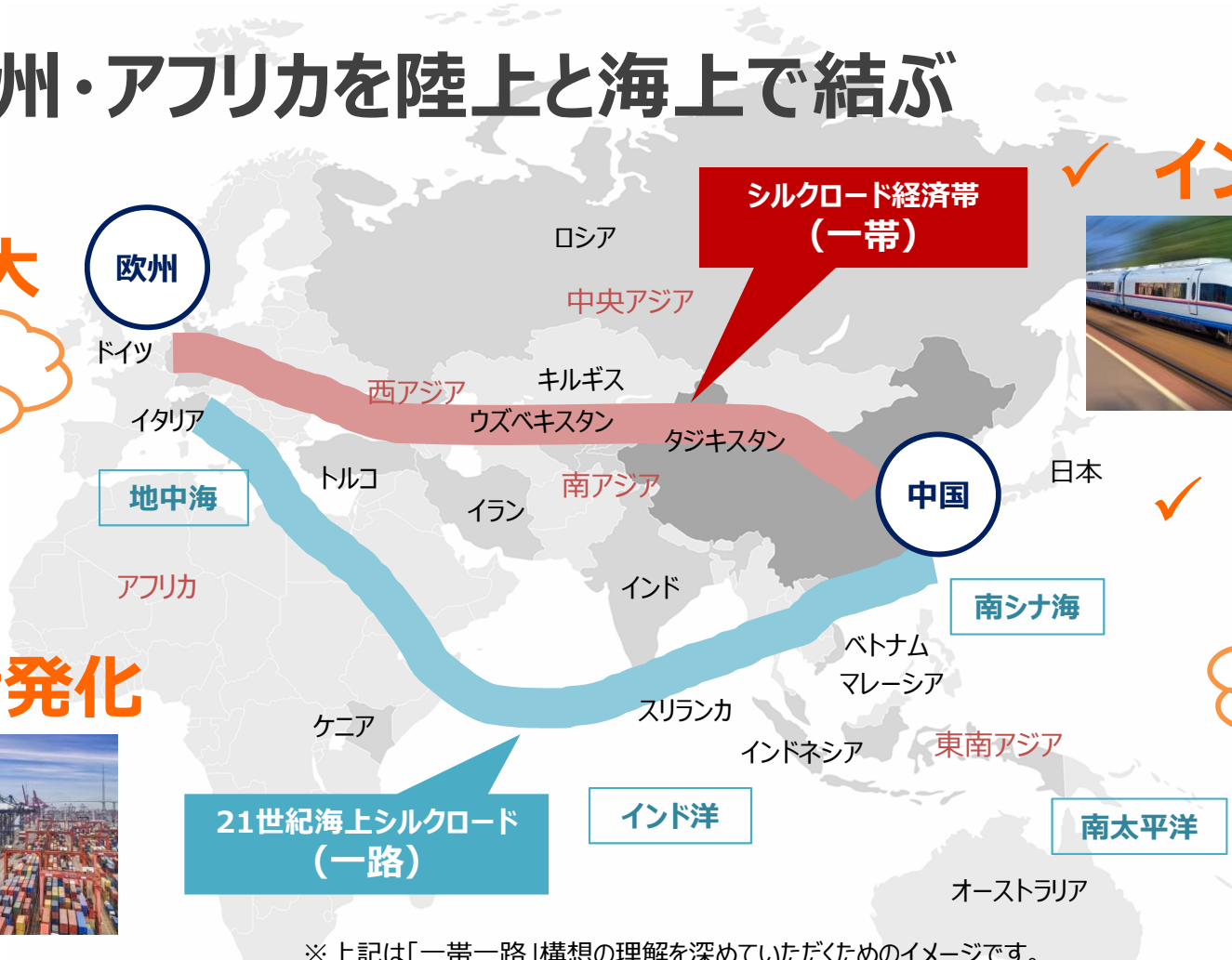


✓ 物流活発化



消費・サービス
ヒト・モノ・カネの流れ

✓ 活発化



※上記は「一帯一路」構想の理解を深めていただくためのイメージです。

(出所) 各種情報を基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。
上記は当資料作成現在のものであり、将来の成果及び市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
将来予告なく変更される場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用
 - ・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限2.75%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 - ・・・信託報酬 上限 年 3.834%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年12月29日現在〕

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2018年2月15日